

## レーザーコンパス

## 企業における基礎研究

片岡 照榮\*

Shoei KATAOKA\*

日本の産業の経済的発展は、欧米の過去の基礎研究の成果を単に応用したに過ぎず、基礎研究に只乗りした結果ではないかと言う様なことが海外の一部の人々の間で言われている。また、一方では、知的財産権の重要性が叫ばれ、基本特許の実施に対する対価が巨額になりつつある。

このような状況の下で、将来の発展を考える時、企業においても基礎研究に力を入れざるを得ない状況になっている。

さて、従来基礎研究は主として大学で行われて来たが、同じ大学でも、理学部の基礎研究と工学部の基礎研究とは全然違う。理学部はサイエンスとして、真理を追求することに価値があるが、工学部はエンジニアリングとして工学的な技術としての価値を引き出すという最終的な目的がある。それに対して、さらに、より一層現実的なところに目標を置いたのが企業の基礎研究である。

企業の基礎研究というのは別な言い方をすれば、かなりの期間をかけ、また、原理的なところにも遡るけれども、究極は、そこから新しい応用価値を引き出し、さらに経済効果を狙う研究である。結局、企業の研究は最終的には、全部経済効果に結びついてくる。大学の場合は学術効果を狙う所に本質的な違いがある。

したがって、企業の場合は、基礎研究が将来の商品の技術に発展して、実際に使われて社会の役に立たなければ駄目である。社会に実際に役立つということが絶対に必要である。未知に挑戦し、新しい知見や発見を引き出すことによって、新しい経済価値を生み出して行くのが、企業

の基礎研究であろう。

次に、企業の基礎研究を別の立場から考えてみよう。ひとつは、技術開発というものは自分の力だけではできるものではない。お互いに与えたり、与えられたりすることによって発展していくのが技術の進歩である。そういう意味で基礎研究には与える部分がなければならない。具体的には、学会などで論文にして発表し、それを足がかりにして、他の人々がさらに発展させていくということで、段々と技術のレベルが上がっていくのである。

今、日本に求められているのは、海外から与えられるだけではなく、海外に与えていくという姿勢である。その意味で、日本で基礎研究をやり、その成果を外国の技術者の方に役立てようとする態度が必要である。きれいごとのように聞こえるかもしれないが、そうでないと結局、向こうの人達がやったことを利用して、ただ儲けだけじゃないか、という基礎研究只乗り論が生まれてくることになる。

次に、現実的になるかもしれないが、企業経営の立場からは、結局、与えるということは、それに対する報いを得なければならない。その報いが知的財産権に外ならない。多くの人々が使ってくれるものを提供するという事は、当然の報いとして、そこには発明特許が生じ、特許としての権利を持つことになる。これが、非常に有力な経営上の武器になってくる。与えるということには、このような2つの面があることを忘れてはならない。

\* シャープ株式会社技術本部東京研究所 (〒277 柏市柏273-1)

\* Sharp Corporation, Tokyo Research Laboratories (273-1 Kashiwa, Kashiwa-shi, Chiba 277)